



市政を動かす。

世論と運動が政治を動かしている

No.422
2月市会
2/24~3/25

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
本会議代表質問	6
市長総括質疑	12
終了本会議討論	16
2月市会を終えて	19
各議員から一言	23

市長選挙後初の議会、2月市会が終了し、15年度通年議会が閉会しました。

福島原発事故から5年目を迎える直前の3月9日。大津地裁は、稼働中の原発を止めるという初の司法判断、高浜原発3・4号機運転差し止めの仮処分決定を出しました。決定は「福島事故の徹底した原因究明がなく、新規制基準は安全性の根拠とならない」「避難計画も視野に入れた規制基準が望まれる」と指摘。住民の「過酷事故が起きれば平穏で健康に暮らす人格権が侵される」という訴えを認めたものです。こうした画期的な状況をつくりだしたのは、「原発ゼロ・再稼働反対」を雨の日も風の日も粘り強く訴え続けてきた世論と運動の力です。

党議員団は、「世界最高水準といわれる規制基準を厳格に適用」とあくまで再稼働容認の立場に固執する市長の姿勢を厳しく批判しました。

3月24日、市役所前には、「不本意入所」「保育園増やして」といったボードを掲げ赤ちゃんを連れ来たお母さんたちが集まり、涙ながらに希望の保育所に入れない実態を訴えました。京都市は実際の待機児童数に正面から向き合い、認可保育所増、保育士の待遇改善に直ちにふみだすべきです。

7月の参議院選挙は、平和で安心してくらせる社会、子育てできる社会に転換するチャンス。日本共産党市会議員団は、市民のみなさんと力をあわせ全力でがんばります。

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索



ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→

2016年度 京都市予算の特徴

2月予算市会で党議員団は、代表質問や市長総括質疑を通じて、門川市長の3期目初年度の予算について、根幹となる「みやこ京プラン後期実施計画」の実態・問題点を明らかにし、見直しと撤回を求めました。



徹底した「行財政改革」で 市民サービス切り捨て

2016年度予算でー

- 市営保育所(錦林・砂川)を
廃止・民間移管
- 児童福祉センター・リハビリセンター・
こころの健康増進センター
3施設の合築化推進
- 大宮消防出張所の**廃止方針**を発表
- 福祉関係を含む事業見直しで
41億円削減
- 市民サービス低下につながる
123人の職員削減

京プラン後期実施計画(5年間で)

- 2019年度までに
6保育所の廃止・民間移管
- 学校跡地などの市有地を民間企業に次々と
貸し付け・売却
—公募中のものだけで、150カ所・116万㎡(35万坪)
- 福祉予算含む消費的経費を
600億円以上削減
- 消防職員95人を含む
800人の削減



市民合意のない 事業ゴリ押し 新たな ムダづかいも

2016年度予算でー

- 京北地域で、
学校統廃合・小中一貫校整備
- 二条城の景観を壊す
第2駐車場計画
- 南部クリーンセンターに
展望台(2億5000万円)
- 他都市でトラブルつづきの
バイオガス化施設(最大30億円)
- 北陸新幹線・リニア中央新幹線
の誘致予算を計上

市長・議員の報酬引き上げに反対

3月2日 西村よしみ議員が補正予算に反対討論



西村議員は、今回提案の補正予算について、全体として、国の地方創生加速化交付金を活用し、自治体の公的責任を後退させる内容だと指摘。伝統産業活性化、不妊治療助成、障害者施策、インフルエンザ予防接種、市営住宅耐震化など、必要な事業も含まれてはいるものの、①市会議員と市長の「期末手当」を引き上げているが、市民の厳しい生活を考えていない(その後、別議案で減額提案)。②マイナンバー交

付事務に係る予算が組まれているが、全国でもトラブル続きであり、マイナンバー制度そのものを中止すべき。③「二条城東側空間整備」として、世界遺産・二条城の景観を破壊する第2駐車場建設計画が含まれている。④南部クリーンセンター第2工場(仮称)の展望台建設にゴミ袋代の収益を流用し、他都市でトラブルつづきの施設と同型のバイオガス化施設を整備することは、新たな税金のムダづかいであり中止すべき、と4つの問題点があることを指摘し、反対しました。

「市民の声を市政に」政治が動いた!

高浜原発3・4号機は停止 今こそ「原発ゼロ」の決断を

2月29日に高浜原発3号機が緊急停止するニュースが流れました。その翌日にもかかわらず、市長は「審査の結果、国が責任を持って判断されたもの」と、再稼働反対を表明せず、従来通りの答弁を繰り返しました。(3月1日、やまね議員代表質問)



京都新聞号外(3月9日付)

しかし、その後、3月9日に、大津地裁が「高浜原発3・4号機は運転停止せよ」との仮処分を決定しました。

した。今こそ、「原発ゼロ」の政治決断を下し、全国すべての原発の再稼働を中止すべきです。

認可保育所をふやし、 必要な保育の確保を

「保育所落ちた」ブログから、国政を大きく動かす問題に発展した保育所待機児童問題。市長選挙でも、門川市長が成果と誇る「待機児童ゼロ」が、実態に合っていないことが批判されていました。

市長は「待機児童ゼロは国の基準にもとづくもの」と言い訳しましたが、「数字上のゼロにとらわれることなく、実感していただけるよう取り組む」と表明せざるを得なくなりました。

京都市の認可保育施設に 入れなかった児童数

(2015年4月1日時点)

市が発表した「待機児童」	ゼロ
通勤や保育内容等で特定の保育園を希望	461
育休・自宅で求職中など(非該当と判断)	134
幼稚園の預かり保育利用	42
合計	637

敬老乗車証は 今年9月からも、 現行制度のまま

市民の要求とねばりづよい運動の成果です。

引き続き、応益負担への改悪方針そのものの撤回を求めています。

ブラックバイト 対策が前進

学生・若者の間で、学生生活と両立ができないアルバイトorブラックバイトが蔓延しています。

世論の高まりと、党議員が繰り返し改善を求めてきたことをうけ、ついに京都市が重い腰を上げました。新年度の事業で、キャンパスプラザ内の学生相談窓口で、ブラックバイトに関する相談を受け付ける業務を新たに始める事になりました。

手話言語条例が 全会一致で成立

聴覚障害者協会など、手話が必要とする方々の働きかけで、市会内にプロジェクトチームが設置され、日本共産党からは玉本議員が参加、市民の意見を聞いて練り上げられました。

最終本会議には、多数の聴覚障害の方々が傍聴に駆けつけて見守る中で、プロジェクトチームの責任者の議員(自民党)が、手話を交えて議案を説明、全会一致で成立しました。



第7次署名を市に提出(1月7日)

二条城の景観こわす 第2駐車場計画の 白紙撤回を

当初20台分の計画だったのを、強い反対世論に押されて10台分に計画を縮小。

党議員団は「10台分が必要になるのはピーク時の1カ月間だけ。その間の駐車場を確保すれば北西部の第2駐車場の必要はない」と市長を厳しく追及しています。

アベノミクスの破綻、個人消費喚起の経済政策への転換を 市民負担増の京プラン後期実施計画は撤回せよ



山中 渡 議員

山中渡議員は、3月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

山中議員は、日本経済の現状についてこの1年間で、実質賃金は5%減、正規雇用は2万人増えたが非正規雇用は142万人も増加、10〜12月期のGDPの前期比もマイナス成長などの実態を示し、アベノミクスの破綻が明らかとなっていないことを指摘しました。

副市長は、「全体として景気は回復基調にあるが、市内の隅々にまで行き渡っていない」と、京都経済の実態を直視しない答弁に終始しました。

実効性ある 中小企業支援を

山中議員は、低賃金構造を改善するためには、公契約条例に賃金条項を盛り込むことが必要だと主張。また、市内で稼いだ所得が市民に分配され、市内で消費される、原材料の市内調達、市内再投資の経済循環のために、実効性ある中小企業支援が必要であると指摘。理念を明確に定めた「中小企業振興基本条例」の早期制定を求めました。

副市長は、「中小企業振興会議を発足させ、必要な場合は条例による手法も検討する」と答弁しました。

山中議員は、TPPの最大の目的は、グローバル企業のための条件整備を行うことであり、国や地方自治体の中小企業支援策が条約違反とされる可能性もあり、TPP反対を表明すべきと迫りました。

副市長は、「海外進出を目指す中小企業にとって大きなビジネスチャンス」と市内中小企業への影響を軽視する答弁を行いました。

市民負担増の京プラン 後期実施計画

山中議員は、京プラン後期実施計画では、社会福祉関連経費などを毎年40億円ずつ、5年間で600億円も削減。さらに「中期財政見直し」は消費税10%への増税や地方交付税削減を前提にしたものとなっていると指摘。市民負担増とサービス切り捨てが限りなくすすむ負のスパイラルに市民を巻き込むことになると厳しく批判しました。

市長は、「将来世代に負担を先送りしない。市民生活に極力影響が生じないよう、徹底した内部努力による効率化等の

りました。

下京西部と都市再生緊急 整備地域について

山中議員は、昨年、下京区、南区に指定された162軒にも及ぶ「都市再生緊急整備地域」について、用途規制や容積率、高さ制限など、従来の都市計画で設けた規制がとりはられ、開発業者がフリーハンドで開発計画を提案することができるようになると指摘。エリア内には8400人の市民が生活しており、市民のくらしよりも「企業が活動しやすい」ことを優先させるものと批判しました。

戦争法(安保法制)に反対し、 憲法擁護の市政を

山中議員は、憲法違反の戦争法(安保法制)の施行をむかえ、自衛隊員が殺し殺されることに巻き込まれる現実的危険性があることを指摘。安倍首相の明文改憲の動きに対して、日本国憲法を守る立場に立つよう迫りました。

市長は答弁せず、副市長が「安保法制は」国会において議論し結論を出されたもの」「憲法の平和の理念は、人類普遍、遵守されるべき理念、原則」と答弁しました。山中議員は、憲法擁護の立場を発信すべきと求めました。

2月市会 本会議



なんだっけ? 地方交付税の トップランナー方式

地方交付税の役割は、自治体が標準的行政サービスを実施した場合の経費を基準に、地方税等の不足分を算定し、どの自治体にも財源を保障すること。トップランナー方式は、「行革」等で経費が抑えられた自治体(=トップランナー)の水準を基準として、交付税を低く算定するもの。

事業見直しで、福祉、教育、子育て支援の財源を確保する。市民負担増とサービス削減のスパイラルとの批判は全く見当違い」と開き直りました。

地方交付税の トップランナー方式に反対を

山中議員は、全国の自治体がコスト削減の競争を強いられ、職員削減と給与削減をくり返すことになる国のトップランナー方式について、反対を表明すべきと迫りました。

理事者は、「地方歳出は人口や地理的条件など、歳出削減努力以外の要素が大きく、一律のコスト比較はなじまない。地方交付税は地方固有の財源であり、地方行政を行うために必要な財源を保障するもの。関西広域連合でも、国の政策誘導による地方交付税の削減は行わないように申し入れている」と答弁しました。

職員削減と不安定雇用の 拡大について

山中議員は、京都市では、職員削減、非正規化が急増しており、再任用職員、非常勤嘱託職員、アルバイトの総数は約3割となっていると指摘。また、委託先でも不安定雇用を生み出し、市長の足元から、不安定雇用と低賃金構造を作り出している事を厳しく批判しました。

副市長は、「委託先の雇用不安を生み出している状況は決してない」と開き直

子どもの貧困解決へ、市としての手だてを 保育・学童保育・高齢者福祉の充実、敬老乗車証の改悪中止を



河合 ようこ 議員

河合ようこ議員は、3月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

子どもの貧困解決を

河合議員は、まず子どもの貧困問題の解決に向けて、具体的な対策をとるための実態調査を実施するよう求めました。その上で、一刻も早く中学校卒業まで通院医療費を無料化するよう求めました。中学校給食について河合議員は、喫食率は3割程度、就学援助受給世帯の生徒の喫食率は5割程度だと示しました。全員制の温かい給食が必要であり、計画的に実施するよう求めました。

副市長は、「貧困家庭等の子どもの実態は、福祉事務所や保健センター、学校現場で、きめ細かく把握している」との認識を示した。上で、「希望をもって心豊かに育つことができる環境づくりに、全力で取り組む」と答弁しました。

市長は、医療費を中学校卒業まで無料化することは「困難」としつつ、「拡充は、3期目の任期中に実現する大切な公約であり、充実を検討する」と表明しました。

(※)市長は今議会中に、2016年度に子どもの貧困に関する調査を行うと約束しました。

保育所増やし、保育の充実を

河合議員は、保育料について、新制度での値上げに加え、年少扶養控除を加味した再計算をしなかったため、「高くなつた」という悲鳴が数々寄せられたと告発。更なる値上げ提案で年間12万円もの値上げになる方もあると示し、保育料の大幅引き下げ、3人目以降の保育料は所得制限なしで無料にするよう迫りました。



3月24日「保育所落ちたの私だ」
京都市役所前アピール行動

また、「待機児童ゼロ」達成の表明は実態を無視していると批判。入所できず育休を延長している方や、やむを得ず遠距離通所している方等がいることを認め、認可保育所を増やすこと、保育士の給与を引き上げること求めました。

副市長は、「一定以上の収入がある方には応分の負担をお願いすることが妥当」と親の願いに背を向けました。また「国の定義に基づく待機児童ゼロを2年

連続で達成した」と強弁しました。

河合議員は、障害児の受入れ、アレルギー対応、地域の子育て支援等、市営保育所の役割が大きくなっており、廃止方針は撤回するよう求めました。

放課後の生活にふさわしい 学童保育を

河合議員は、学童保育の大規模化で問題が生じていることを指摘。施設外クラスは臨時的措置とし、放課後を豊かに過ごすための生活の場にふさわしく児童館・学童保育所を増やし、職員配置を行うよう求めました。

子育て支援政策監は、「利用状況に応じた職員の配置や実施場所の確保、放課後ほっと広場や地域学童クラブの新設で待機児童ゼロを継続」するなど、実態を無視した答弁を行い、児童館・学童保育所の増設に背を向けました。

介護保険料引き下げ、 特別養護老人ホーム増設を

河合議員は、国が狙う要介護1・2の方の生活援助の保険外し、利用料負担の引上げには抗議すべきと指摘しました。また、「保険料が高すぎる」「生活できない」との切実な高齢者の声を紹介。保険料の引き下げ、独自の減免制度の充実を求めました。さらに、特別養護老人ホームの整備をすすめるとともに、介護職場の人不足解消に向け、介護労働者に対し

一人年間10万円の給付金制度の創設を求めました。

障害者の65歳問題について

河合議員は、障害のある方が65歳になれば「介護保険優先」原則で、支援の時間は減るが、負担は増えると指摘。国の対応を待つことなく、ただちに必要な支援を受けられるよう求め、「介護保険優先」原則と応益負担をやめるべきと主張しました。

保健福祉局長は、「適切に対応している」と述べ、「上乗せの基準の明確化や、財政上の措置を求める」と答弁しました。

敬老乗車証改悪中止、 バスの改善を

河合議員は、今年9月からの敬老乗車証制度の見直しはしないとの表明に多くの市民が安堵していると述べました。その上で、「応益負担」方式の撤回を強く求め、一刻も早く民間バスとの共通化を求めました。また、西京区全域で一日乗車券が使えるように、運賃が最大でも均一料金区間と同じになるように求めました。

保健福祉局長は、敬老乗車証の改悪方針を繰り返すと同時に、「引き続き十分時間をかけて検討する」と答弁しました。副市長は、バス運賃について「分かりやすく便利な均一区間の更なる拡大に向けて、粘り強く協議を重ねる」と約束しました。

原発ゼロの決断を、原子力防災対策の抜本改善を
「給付制奨学金制度」の創設で学生・若者応援を



やまね 智史 議員

やまね智史議員は、3月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

福島原発事故の苦しみを
どう受け止めるのか

やまね議員は、初の代表質問に立ち、初めに、原発再稼働に対して大きな憤りを表す伏見区の被災者の声を紹介。原発災害を「政治が見過ごしていいはずがない」と、問題解決への決意を述べました。その上で、原発事故が被災者に今もなお苦しみをもたらしていることを、「市長はどう受け止めるのか」と質しました。市長は答弁には立たず、副市長が「復興は道半ばであり、引き続き支援が必要だ」と答えるにとどまりました。

住宅の無償提供の延長、
健康診断事業への支援を

やまね議員は、住宅無償提供の延長を国に強く求め、市も独自に延長すること、健康調査等に協力する民間医療機関への支援の検討、日常的な個別相談体制の強化を求めました。副市長は「無償期間終了後も可能な限り入居できる」と答えたものの、無償提供の延長や、民間医療機関への支援については答えませんでした。

国のエネルギー計画との矛盾
原発ゼロの政治決断を

やまね議員は、国のエネルギー基本計画では、次々と原発を再稼働させることになり、市の立場と矛盾することや、老朽化した高浜原発で事故が起こる中、再稼働を容認している問題、さらには、核兵器に転用できるプルトニウムが増えることも、核兵器に対する市長の立場と相いれず、原発ゼロへの政治決断こそ求められていると追及しました。



伏見・原発ゼロウォーク

原子力災害対策の
抜本的な改善を

やまね議員は、市の原発防災計画の対象範囲については、32・5km圏内に限るのではなく、市全体を避難区域と想定した計画を策定すること、また国に対し、スピーディによる影響予測の情報提供や市独自のシミュレーションを求めました。副市長は「スピーディによらず、放射性物質の放出前に避難等を指示する」などと答弁しました。

舞鶴市民の原発避難所に指定されている元清水小学校等を、ブライダルなどの民間活用の対象としている問題について、公的な役割に限るよう求めましたが、副市長は「舞鶴市からの要請には十分応じられる」と、無責任な答弁を行いました。琵琶湖が汚染された場合の水の確保対策が必要だと追及に対しては、ストロムチウムなどは除去できないにもかかわらず、「浄水処理の強化で安全を確保する」などと、非現実的な答弁を行いました。

甲状腺被曝への対策として有効な安定ヨウ素剤を全市民分準備し、事前配布するべきだとの追及に対しては、「UPZ市長は、「世界最高水準とされる新規制基準を適用し、安全性を確保するよう求めている」などと答弁し、「再稼働に反対」の言葉はありませんでした。

未完成なバイオガス化施設中止を
展望台でなく、ごみ袋代値下げを

南部クリーンセンターに計画中のバイオガス化施設については、兵庫・南但クリーンセンターでトラブルが相次いでおり、「家庭ごみ」の機械選別は、ごみの分別等とも矛盾するため中止すること、11億円のごみ袋代収益は展望台建設ではなく、ごみ袋代値下げに使うことを求めました。

市の跡地は
地域住民の施設に

水道局の伏見営業所跡地については、地域住民の児童館建設への願いに背を向けてきた問題を指摘し、今度こそ地域住民のために活用すべきと求めました。

給付制奨学金制度の
創設を

高学費や異常な働き方に苦しむ若者・学生の声をつぎつけ、県レベルでも給付型奨学金制度が生まれていることを紹介し、国に制度創設を求め、京都市も独自に給付制奨学金制度を創設し、若者を支援すべきと求めました。



井坂 博文
議員

職員削減計画の撤回を ムダづかいこそ見直せ

井坂議員は、今後5年間の京プラン後期実施計画(案)では、一般会計職員800人削減で人件費170億円削減を目標にしているが、いっその業務の集約と民間委託の推進であることを指摘し、職員削減計画の撤回を求めました。さらに、見直すべきは財政のムダづかいであり、南部クリーンセンター第二工場に建設予定の展望台と先行市でトラブル続きのバイオガ

ス化施設の計画を撤回するよう求めました。市長は、予算を増やすばかりでは財政危機に陥る、充実した福祉を徹底していくためにあらゆる事業を再検討して、可能な限り効率化を図ることが使命だと居直りました。

また、学校跡地活用など、市民の貴重な財産を「有効活用」の名で民間事業者に差し出す計画はやめるべきと求めましたが、市長は、「(学校跡地は)売却ではない」としながら、「事業の安定のために長期貸付する」と企業の利益を優先する答弁をしました。



ひぐち英明
議員

公契約条例に賃金条項 を。非正規から正規雇 用へ

ひぐち議員は、京都の大企業10社が、最近の1年で内部留保を4300億円も増やしている一方で、労働者の実質賃金は低下、中小企業は厳しい経営実態にあることを指摘。大企業が潤えば、いずれ中小業者や労働者も潤うという破綻したトリクルダウン理論から脱却し、労働者、中小企業を直接支援する経済政策への転換を迫

りました。

また、自治体が直接できる支援策として、公契約条例に賃金条項を規定することを求めました。それによって、労働者に適正な賃金を確保、市内発注を促進、「中抜き」業者を排除する実効性ある支援策になると強調しました。

また、労働者の賃金を引き上げるためにも、非正規労働を減らすことが重要であり、非正規労働者の実態調査を求めました。副市長は、非正規雇用の多い宿泊業を対象に、京都市独自に調査を行うことを約束しました。



加藤 あい
議員

「待機児童ゼロ」は 実態にあっていない

加藤議員は、今年、保育所に入れなかった方の切実な声を紹介し、「(待機児童について)ゼ

ロでないものをゼロとしていることが問題」「京都市として『今の国の基準が実態にあっていない』と国に言うべきだ」と追及しました。しかし、副市長は、「厚労省が定めた全国共通の基準に基づきゼロに向けて努力する」との答弁を繰り返しました。



平井 良人
議員

市独自の給付制奨学金 の創設、ブラックバイ トの根絶を

平井議員は、多くの自治体が独自で給付制の奨学金制度を実施している事例や、LDA京都(生きやすい京都をつくる全世代行動)が実施したアンケートの結果を紹介し、京都市独自の奨学金制度の創設を要求しました。

副市長は、「負担感が重いというのはそのとおり」と認めましたが、「第一義的には国の責任において解決を図るべき問題」と答弁し、京

都市独自の奨学金制度を創設する考えはないと冷たい答弁を行いました。

また、平井議員は、高学費を背景に学生が長時間アルバイトに従事せざるを得なくなり、いわゆるブラックバイトを経験している学生が62%もいることを指摘。3月18日に、京都府・労働局・京都市の三者が「京都ブラックバイト対策協議会」を設置したことにかわって、京都市が何をとりくむのかと質しました。

副市長は、京都市として「キャンパスプラザ内に(ブラックバイトに対応する)相談窓口を設置する」と答弁しました。



玉本なるみ
議員

介護保険・生活保護の 削減を許さない

玉本議員は、新総合事業について、生活援助のみの訪問介護の場合、事業所への報酬が引き下げられ運営を困難にする。要支援者のサービス削減や介護の質の低下により、介護度悪化が懸念される。現状維持でスタートする自治体が多い中、最初から、報酬額の低い緩和型や無資格者を導入する地域支え合い型サービスへ移行するやり方は危険と指摘しました。副市長は、「新総合事業によって介護度が悪化するとは考

えていない」と答弁しました。

介護施設整備については、4616人の特養待機者への対応を求めましたが、副市長は、在宅待機の介護度4・5の1601人に限定した数を示し整備していくと答弁。玉本議員は、施設入所者や介護度3の方を省いての答弁は問題と指摘しました。

生活保護費予算について、生活保護費の予算が減っていることや就労指導の成果を強調することで、保護行政の職員や受給者を追い詰めていることを指摘。度重なる就労指導を受け体調を壊した事例を示し、強く改善を求めました。

2016年度 予算 市長総括質疑



くらた共子
議員

原発「新規制基準」は 大津地裁決定で断罪

くらた議員は、原発再稼働問題について、高浜原発3・4号機の稼働差し止め裁判で、大津地裁が「新規制基準に適合」したとしても「安全といえない」とし、初めて稼働中の原発を差し止めた問題を取り上げ、「市長は今でも新規制基準が万全の安全を確保するという認識か」と質しました。市長は、地裁の決定であり、取り消されることもあるので「注意深く見守る」

と答弁。くらた議員は「どのような基準をつくらうとも、原発に安全を保障するはずはない」と指摘しました。

このほか、原発事故時の飲料水の安全対策や避難時の放射線拡散予測問題、国のエネルギー基本計画の原発22%目標達成のために老朽原発を再稼働する問題、原発事故に対する電力事業者への市長の行動について指摘しました。

仁和公園については、住民の「地域で重要な公園をなくさないで」との痛切な声を紹介し、公園の廃止を回避し存続することを求めました。



ほり信子
議員

子どもの学資保険差し 押さえ中止、中学校給 食は全員に

ほり議員は、税や国保料の滞納に対して学資保険の差し押さえをすることは、子どもの進学希望を奪うものと追及。「子どもの貧困について実態調査を行う」ことを市長が表明したことをうけ、「市長の決断で差し押さえをやめるべき」と迫りました。副市長は、「預金的要素があり、差し押さえ禁止財産ではない」と強弁しました。

また、「選択制の中学校給食」の実施15年で、就学援助受給世帯の給食喫食率は56%、給食の残食量は25%であることを指摘、「計画的に全員制の給食実施を」と迫りました。副市長は、「残食は京都市がとりわけ多いわけではない」などと答弁しました。

さらに、ほり議員は、2014年度並の一般会計からの繰り入れ確保で国民健康保険料を引き下げ、社会保障としての役割を果たすよう求めました。



西野さち子
議員

二条城第2駐車場 計画は白紙撤回を。 「民泊」は規制を

二条城北西部の第2駐車場計画について、周辺住民を中心に「景観を守れ」の声が大きく広がる中、西野議員は、「駐車場計画の白紙撤回

を求める住民の声に応えるべき」「世界遺産のコアゾーンを壊さない立場での対策が必要」と強く迫りましたが、副市長は「敷地を有効に活用するため、第2駐車場を建設するもの」「利用が多いのは観光バスで、30台の駐車場の確保が必要」として、計画の白紙撤回を拒否しました。

また、西野議員は、世界でも京都市でも今、大きな問題となっている「民泊」問題について、「その実態を掌握した上で、違法な民泊については、各局が連携して、しっかり規制すべき

だ」と強く求めました。副市長は、「市民・観光客の安心・安全の確保と宿泊施設の確保の2つの課題がある。どのような方策があるのか検討中」と答弁しました。



北山ただお
議員

市バス・地下鉄運賃、 消費税増税時の値上げ 実施するな

北山議員は、2000年から市バス乗務員に導入されている「若年嘱託制度」のもとで、正職員の67・8%の給与しか支給されていない問題について、「あまりに格差が大きい」「同一労働同一賃金の原則に反する」と制度廃止を求めました。

また、来年4月に実施が予定されている消費税10%への増税について、「これ以上の値上げは生活圧迫であり観光政策にも逆行する」と値上げ中止を求め、「国に対し公営企業には適用除外を求めるべきだ」と指摘しました。理事者は、若年嘱託制度は適性を見極める期間として必要と強弁。消費税についても、副市長が「社会保障の財源として必要。適正に転嫁をしていく」と、増税時に運賃値上げを実施する考えを示しました。



山中 渡
議員

10%増税は税收と景気の 悪化につながる。市長は 憲法守る見識を示せ

山中議員は、来年の消費税10%への増税について「税收悪化と景気悪化につながる」と市長の認識をたどしました。副市長は「アベノミクスによって（景気は）回復基調」と強弁。さらに、山中議員の「消費税増税の上に社会保障は削減・負担増だ」との指摘に、「地方消費税はすべて福祉の費用。負担できる人は負担を」と聞き直りました。

また、山中議員は、下京西部エリア活性化構想について、「鉄道博物館や中央市場再整備は現行都市計画の手法で事業は可能。なぜわざわざ緊急整備地域に指定したのか」と追及。副市

長は、「現時点では規制緩和が問題になる相談事例はない」とあくまで推進を強調しました。北陸新幹線について並行在来線への影響をたどしました。副市長は「もし在来線の廃止縮小ということになれば廃止を拒否したい」と答弁しました。

山中議員は、戦争法（安保法制）について「戦争法は、アメリカの戦争に国民を巻き込むもの。緊急事態条項で自治体の長が指示を出すことになる。住民の命と安全を守る京都市の長として見識を示すべき」と追及。市長は、「あらゆることを拘束することなく議論することは必要。憲法違反かどうかは、首長がどう言う問題でなく、最高裁の判断」と、あくまで「改憲の議論は必要」の立場に固執しました。



市民サービス切り捨て、市民負担増の京プラン後期実施計画の撤回を

西野さち子議員が2016年度一般会計予算案に反対討論

西野議員は、京プラン後期実施計画が、2020年までの5年間で職員8000人削減、社会福祉経費を含む予算を600億円も削減するなど、前期計画を上回る市民サービスの切り捨てとなっていることを指摘、後期実施計画の撤回を求めました。

また、地方交付税のトップランナー方式は、地方自治体に競争主義を持ち込み、行革を進め、交付税のさらなる削減のために、国が政策目的をもって誘導するもので、地方自治に対する重大な介入だと厳しく批判しました。

西野議員は、予算の市民の暮らしへの影響について指摘しました。

生活保護費の予算減額と就労指導強化の方針は、今でも生活保護捕捉率[※]が2割程度しかないのに、行き過ぎた就労指導などで、さらに受給抑制が起る危険性を指摘し改善を求めました。

また、昨年4月の介護報酬の引き下げにより、収入減で廃業に追い込まれる介護事業所がある実態を紹介。京都市の新総合事業（来年4月から）は、家事援助等の報酬を引き下げる計画であり、要支援者の介護度悪化が懸念されることを指摘しました。

さらに、高すぎる国保料で払いたくても払えない市民が増えているなか、滞納世帯への

強引な差し押さえは行わないよう求めました。市の繰入を2014年度並にすれば国保料の引き下げは可能だと指摘しました。

「2年連続保育所待機児童ゼロ」というのが、現実には全く違っていると指摘。保育所不足にもかかわらず「市の財政効率化の一翼」として公立保育所の廃止をすすめることを厳しく批判しました。

子どもの医療費支給制度は、京都府内で最も遅れた自治体となっており、「中学校卒業まで通院も無料化」を求めました。

西野議員は、高浜原発3・4号機に対し、大津地裁が「新規基準に適合しても安全とは言えず」と述べ、稼働停止の仮処分決定となったことを示し、今こそ原発再稼働にきっぱり反対するよう求めました。

また、公契約条例に賃金条項を入れている自治体では、ピンハネだけをする業者が排除され、下請けの待遇改善につながっていることを紹介し、本市も盛り込むことを求めました。また、99%を占める中小企業は景気回復に至っていないことを指摘し、消費税10%への増税に反対の立場に立つよう迫りました。

※生活保護捕捉率：生活保護を利用する資格のある人のうち現に利用している人の割合

公営企業会計予算について討論



赤坂 仁 議員

赤坂議員は、市バス事業予算については反対を表明し、その理由を述べました。

①乗客の命を安全に運ぶ市バス運転手の雇用と労働条件の問題について、若年嘱託制度は賃金が正規職員の67・8%。直ちに廃止し、労働条件の改善をすべき。

②「管理の受委託」で民間に運行を委託しコスト削減をしている。

③交通不便地域の問題では、バス路線の新設に消極的で、市民の足を守らない姿勢と言わざるを得ない。

④バス運賃が日本一高い状態で経常損益は12年連続で黒字であり、日本一高い運賃の値下げをすべき。

と4点の問題を指摘しました。

水道事業・下水道事業・地域水道、京北地域水道、特定環境保全公共下水道・地下鉄事業の各特別会計予算については賛成した上で水道事業では、水道管の鉛管を2017年度末までに計画通り解消するよう求め、老朽管の取り換え、耐震化の一層の拡充・促進を求めました。

下水道事業では、防災対策としても重要と述べるとともに、雨水幹線は、整備計画の必要性を検証しつつ進めることを求めました。

また、市民・事業者が利用できる「浸透マスの補助制度」及び「雨水貯留タンクの補助制度」改善を求めました。

「過疎地域自立支援計画」の問題で反対討論



西村よしき 議員

西村議員は、京北の住民の「住み続けたくても仕事がない」などの切実な声を紹介し、過疎地域

への支援は大変重要とした上で、「京都市過疎地域自立支援計画」の問題点を3点指摘しました。

①全事業費の52%を占める「小中一貫教育推進事業」には、多くの住民から「異論の声」があること、②台風災害などで「通行止め」となった道路の復旧や広域幹線以外の地域の林道整備事業が少ない問題、③京北病院附属の診療所施設の再整備や、京都市直営「保育所」施設の再整備が必要だが、計画がない。

施設の集約化ではなく、住民の意見を充分踏まえ、住みやすいまちづくりと産業振興が必要と指摘しました。

2月市会終了本会議

「二条城第2駐車場計画の白紙撤回を求める」請願の採択を



くらた共子 議員

条城第2駐車場計画の白紙撤回を求める」請願を採択するよう主張

しましたが、共産党以外の党派・議員によって、請願は残念ながら不採択となりました。

くらた議員は、京都市が示した駐車場計画変更案の資料でも、二条城に来場する大型観光バスが増えるのは年間を通して10月などの繁忙期だけであり、他に駐車場を確保するなどの対策をとれば、樹木を伐採して大型観光バス用の第2駐車場をつくる必要は全くないと指摘しました。

また、世界遺産・二条城の景観を破壊する計画に対して、市民から痛切な批判の声が寄せられ、住民説明会でも多くの反対意見が出されたことを紹介。さらに近隣の子どもたちをはじめ、多くの市民が集う憩いの場となっている二条公園のすぐ向かいに駐車場をつくることは、住民生活の安全性を低下させ、住環境を破壊するものと厳しく批判しました。

くらた議員は最後に、この請願に5000人を超える市民の賛同が寄せられていることを紹介し、世界遺産・二条城の景観を守るため、請願を採択するよう強く求めました。

2月市会終了本会議での意見書採決結果

共：共産党、自：自民党、民：民主・都みらい、公：公明党、維：京都維新の会・無所属、京：京都党、無1：大西、無2：山集

提案 会派	件名	賛否 (○：賛成、●：反対)							結果	
		共	自	公	民	維	京	無1		無2
全会派	京都市議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正について(10%削減)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
全会派	京都市手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
全会派	府(県)費負担教職員給与費等の権限移譲に伴う財源の不足額について、国による適切な財政措置を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
自・公・民・維・京・無1・無2	児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
自・公・民・維・京・無1・無2	地方公会計の整備促進に係る意見書の提出について	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
自・公・民・無1・無2	保育人材確保対策の推進及び保育の質の確保のための取組を求める意見書の提出について	○	○	○	○	●	○	○	○	可決
共産	地方交付税におけるトップランナー方式の導入中止を求める意見書の提出について	○	●	●	●	●	●	●	●	否決

声明

2月市会を終えて

2016年3月25日
日本共産党京都市議員団

一、本日、2月予算市会が終了し、昨年4月から開会されていた2015年度の通年議会が閉会しました。今市会には、門川市長の3期目初年度予算をはじめ170議案が提案されました。

党議員団は、予算特別委員会に付託された74議案のうち、2016年度一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、自動車運送事業特別会計予算、過疎地域自立促進計画の策定、マイナンバーを法定事務以外にも広げる個人番号の利用に関する条例の一部改正など21議案に反対し、行政不服審査会条例の制定、中央卸売市場第一市場特別会計予算、水道事業特別会計予算、高速鉄道事業特別会計予算など53議案に賛成しました。

本予算に先立ち2015年度補正予算が成立しましたが、党議員団は国の「地方創生加速化交付金」等を活用し、「京都ならではの地方創生推進事業」を進めるとして編成された一般会計補正予算および、議員の歳費と期末手当を引き上げる京都市議員の議員報酬等の支給に関する条例の一部改正などに反対しました。

常任委員会に付託された96議案のうち、旧三井家下鴨別邸をプライダル事業による収益を上げるために活用する目的の指定管理者に指定する条例など3議案に反対し、93議案には賛成しました。

最終本会議に追加上程された人事案件29件のうち、新副市長を任命する1件に反対しました。

自民、公明、民主・都みらい、京都維新の会、京都党と無所属議員は、京都維新の会と京都党が職員給与の引き上げを理由に補正予算に反対した以外、他のすべての市長提案に賛成しました。

一、市長選挙で寄せられた市民の声を論戦にいかし、予算に反映させるよう求めました。

敬老乗車証は、今年9月からも現行制度のまま継続することが明らかになりましたが、2013年の「敬老乗

車証のあり方」で示された応益負担の方針は撤回されていません。引き続き改善方針の撤回を求めていきます。保育所待機児童ゼロ」が事実とかけ離れていることを追及する中で「ゼロは国の基準に基づくもの」と言い訳した上で「数字上のゼロにとらわれることなく(市長と表明せざるを得なくなりました)。「保育所落ちた」ブログ、「落ちたのは私だ」のボードを掲げたママ・パパの行動を受けて厚労省も「保活アンケート」や「自治体に対する調査」など動き出しました。引き続き、不承諾数、不本意入所の実態を明らかにし、認可保育所増を強く求めました。

子どもの医療費支給制度を中学校卒業まで無料化することを求めたのに対して市長は「新たに多額の経費が必要となるなど困難」としつつ、「私の3期目の任期中に実現する大切な公約」と言わざるを得ませんでした。府との協議を急ぎ、早急の具体化と実施を求めました。

子どもの貧困対策に関する実態調査を強く求めました。これに対して、「4月に庁内プロジェクトチームを発足し、実態調査を行う」との方向性が明らかになりました。

ブラックバイト、非正規雇用対策の拡充を求め、「京都府、市、労働局でブラックバイト対策協議会を設置し、キャンペーンプラザに相談窓口を開設する」との答弁がありました。

京都市聴覚障害者協会からの条例制定を求める要望を発端に、全議員提案の「京都市手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」が制定されました。市会議員の議員報酬10%減額措置を継続する条例が全会一致で可決されました。

一、来年度予算案の根幹である今後5年間の京プラン後期実施計画(案)に関して、実態と問題点を明らかにして、

見直しと撤回を求めました。

「財政危機」を口実に、徹底した行財政改革を行うとして、公共施設の統廃合や民営化・民間委託など、国の「地方創生総合戦略」を先頭に立って推進する京都市の姿勢が鮮明になりました。同時に、市民の命と暮らしを守り、京都経済を活性化させる真剣な姿勢がみられないことが浮き彫りになりました。

地方交付税におけるトップランナー方式が2016年度から導入されます。地方自治への重大な介入であり、地方交付税の本来の役割を否定し、本市の国予算要望とも矛盾するものであるとして、反対するよう求めましたが、「国の政策誘導による地方交付税の削減を行わないよう申し入れる(市長)」と述べるも、反対を言明しませんでした。

5年間で一般会計職員800人削減で人件費170億円削減を目標にした、部門別定員管理計画の策定について、「本市の都市特性を反映する」と言いながら、「他都市平均とのかい離の解消」が主要目的であり、いっそうの業務の集約と民間委託の推進であることが明らかになりました。木造家屋と細い路地が密集する西陣地域の防災の役割を果たしている上京消防署大宮消防出張所の廃止方針は、本市の都市特性を無視したものと強く批判しました。その上で、職員削減方針と定員管理計画の撤回を求めました。

年間40億円、5年間で600億円の消費的経費削減のための事業見直しは、前期実施計画を大幅に上回る福祉と市民サービスの削減であり、「歳入が減れば、目標数値の上積みもありうる」と、さらなる削減の可能性にも言及しました。生活保護費の2年間連続の予算削減、保護率の引き下げを進める姿勢を厳しく批判しましたが、「保護費が減っていくのはすばらしいこと」「保護費を増やすのが福祉の目的ではない(市長)」と生活保護敵視の発言や、この姿勢が職員への圧力となり、市民を追い詰めていることを指摘しました。また、公営保育所廃止・民間移管の中止を求めたことに対し、あくまでも民間移管を進める立場に固執、さらに質疑では「市の財政効率化の一翼を担っている」という許し難い答弁がありました。

者を優先して契約するよう求めました。

北陸新幹線誘致については、「並行在来線についてどう考えるのか」との指摘に、「もし在来線の廃止縮小ということになれば廃止を拒否したい(副市長)」と述べましたが、北陸新幹線ありきの姿勢に固執しています。

文化庁の京都移転が正式に決まりました。移転場所、職員の宿舍、移転の費用に関して「京都も応分の負担をする」と言っていますが、どれだけの規模になるのか、市民生活の向上にどうつながるのか不透明です。

「文化を守る(担当部長)」のであれば、世界文化遺産である下鴨神社・糺の森の景観を壊すマンション建設はやるべきです。また、二条城の第2駐車場建設に反対する住民の声に答え、計画の白紙撤回するよう強く求めました。「第2駐車場建設計画の白紙撤回を求める」請願を与党会派は不採択にしました。党議員団は採択を主張して、本会議で討論しました。

「公契約条例に賃金条項を規定して、京都市が率先して賃上げをおこない、市内中小企業への発注に実効性を持たせること」を求めましたが、「プラス面とマイナス面を総合的に判断して導入しなかった」と強弁しました。アベノミクスの破たん・景気悪化・個人消費の落ち込みなど現在の経済認識を問うたのに対して、「8%増税の影響は残っているが、アベノミクスによって回復基調」と深刻な経済実態をみようとしない姿勢に終始しました。さらに、来年4月の消費税10%増税に反対して、公営企業は適用除外にするよう求めたのに対して、「適正に転嫁する」と明言しました。市長選挙での「健全化期間中は地下鉄運賃値上げをしない」との公約に反すると批判の声が上がっています。

保育料の引き上げは「国によるもの」「応分の負担をしろらう」と答弁し、高すぎる国保料や介護保険料の引き下げ要求を拒否しました。介護保険・要支援者の「新総合事業への移行」について「サービス低下の懸念がある」と指摘したことに対して、副市長は「介護度が悪化するとは考えていない」と居直りました。

TPPに関して、「これまで」コメには影響が出る」としていました。が、「コメへの影響は少ない」と過小評価した

た。

見直すべきは財政のムダ遣いであり、南部クリーンセンター第二工場に建設予定の展望台と先行市でトラブル続きのバイオガス化施設の計画を撤回するよう求めましたが、「展望台は」横大路地域の活性化に寄与する」「(バイオガス化施設は)試運転期間の軽微なトラブル」と居直り、撤回を拒否しました。また、「有料化財源を充てるのであればごみ袋代の値下げに使う」よう求めたことも拒否しました。

学校跡地活用など、市民の貴重な財産を「有効活用」の名で民間事業者に差し出し、年間20億円の財源を捻出する計画に関して、「(学校跡地は)売却ではない」としながら「事業の安定のために長期貸付する」と企業の利益を優先することが明らかになりました。

下京区西部エリアの緊急整備地域指定について、「現在の都市計画手法で十分対応できるもので、大企業によるまちこわし、規制緩和に道を開くもの」と厳しく批判しました。

一、原発再稼働に関して、京都市の「中長期的には脱原発依存、できる限り早く全廃を求める」との答弁に対し、「いつ脱原発し、全廃をめざすのか」と質しましたが、時期も政策的展望も明らかにしませんでした。また、高浜原発3・4号機の稼働中止の仮処分決定した大津地裁が「福島原発事故の原因究明も不十分」「新規制基準での安全性の確保」に疑問を投げかけたことを指摘しました。

これに対し「規制委員会の審査を受けて再稼働されている(市長)と述べるだけで、依然として安全神話と再稼働容認の立場であることがはっきりしました。また、原発事故への対応では、避難計画の範囲が32・5キロ圏内に限られ、スピーディの活用や安定ヨウ素剤の事前配布を想定しないなど、市の原子力防災計画は大変不十分であり市民を守る責任を果たしているとはいえない実態が浮き彫りになりました。今こそ大津地裁の決定を真摯に受け止め、原発の再稼働をすべて中止すべきです。

4月からの電力小売全面自由化にあたって、本市施設においてもCO₂削減、再生可能エネルギー導入の事業認識を変更。また、「海外進出をめざす中小企業のビジネスチャンス(副市長)」との答弁があり、実態を見ない姿勢を厳しく批判しました。

中央卸売市場第一市場の整備は必要ですが、総事業費600億円の整備計画については、計画の精査が必要ですよ。

一、安保法制(戦争法)について質したのに対して、「国が議論して結論が出されたもの」と繰り返して答弁しました。

「市長は、憲法を守る立場に立つのか」と答弁を求めたことに対して、市長は「あらゆることを拘束なく議論することは必要と考える。憲法違反かどうかは、首長がどうしようという問題ではなく、最高裁の判断に」と改憲の議論を容認する立場を表明しました。

一、意見書に関して、「府(県)費負担教職員給与費等の権限移譲に伴う財源の不足額について、国による適切な財政措置を求める」意見書、「児童虐待防止対策の抜本強化を求める」意見書が全会派一致で、「保育人材確保対策の推進及び保育の質の確保のための取組を求める」意見書が多数で可決されました。わが党議員団が提案した「地方交付税におけるトップランナー方式の導入中止を求める」意見書は、他会派の反対で否決されました。

一、日本共産党市会議員団は、市議会第二党として、市民の命とくらし、平和と安全を守るために市民のみならずと力を合わせ、引き続き積極的な論戦と活動を展開します。

3月29日には安保法制(戦争法)が施行されます。ママの会やシルズ、憲法学者など市民運動の声に押されて全国で「野党は共闘」の流れが広がり、参議院選挙の一人区9選挙区で選挙協力が始まっています。この流れをさらに太くし、戦争法廃止、立憲主義の回復をめざす国民連合政府の実現にむけて全力をあげます。

7月に迫った参議院選挙では、大河原としたか弁護士を先頭に日本共産党の躍進をかちとるために頑張ります。

以上

経済総務委員会

(2016年3月17日)

- 行財政局
 - ・京都市避難勧告等の判断・伝達マニュアル(水害・土砂災害編)(案)について
- 総企画画局
 - ・「第2期京都市市民参加推進計画改訂版(骨子)」に関する市民意見募集の実施結果及び計画改定版(案)について
- 産業観光局
 - ・「京都市産業戦略ビジョン(仮称)」骨子案に対する市民意見募集の結果等について
 - ・「京都市中央市場マスタープラン(仮称)」骨子案に対する市民意見募集の結果等について
 - ・独立行政法人化後の産業技術研究所の役割について
- 所管局なし
 - ・陳情審査 平和安全保障関連法の廃止の要請、辺野古新基地の建設強行反対の要請

くらし環境委員会

(2016年3月17日)

- 環境政策局
 - ・京都市地球温暖化対策条例の一部を改正する条例の制定について
- 文化市民局
 - ・京都市個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 区役所事務分掌条例の制定について
- 京都市消費生活条例の一部を改正する条例の制定について

教育福祉委員会

(2016年3月17日)

- 保健福祉局
 - ・指定管理者制度は福祉事業になじまない。見直すべき
 - ・児童養護施設「迦陵園」の現況、前施設長逮捕について
 - ・ホームレス自立支援計画、食育推進プラン、食の安全安心推進計画の策定について
 - ・請願審査 生活保護における住宅扶助限度額引き下げの撤回
 - ・請願審査 敬老乗車証の区間拡大を請願審査 保育・学童保育の充実を(不採択)
- 教育委員会
 - ・市立中学生の大麻取締法違反による逮捕について
 - ・請願審査 全員制の中学校給食の実現を
 - ・京北地域の小中一貫校については、充分真摯に議論を尽くすべき

まちづくり委員会

(2016年3月18日)

- 都市計画局
 - ・地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正について

交通水道消防委員会

(2016年3月18日)

- 建設局
 - ・緑化・公園管理基金条例の一部改正について
 - ・一級河川旧安祥寺川改修工事請負契約の締結について
 - ・疎開跡地に係る実態調査の進捗について
 - ・四条烏丸駐車場の廃止に伴う対策について
 - ・請願審査 七条通の拡幅整備等について(全会一致で採択)
 - ・市道(里道)のアスファルト舗装に関する陳情について
 - ・公園や観光駐車場における自動販売機の設置について
 - ・高倉跨線橋の改修について
- 消防局
 - ・火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・窃盗による職員の逮捕事案について
- 水道局
 - ・鳥羽水環境保全センター、蹴上浄水場の一般公開の開催について
 - ・開閉栓業務の民間委託について
- 交通局
 - ・バリアフリー施策について
 - ・均一区間の拡大について

18人の市会議員から一言

「人権より財政健全化、子どもよりコスト」でいいのか

副団長・幹事長 井坂 博文 北区

予算市会・市長総括質疑での市長答弁。生活保護費を2年連続して削減して、保護率も下がったことを追及すると「保護費が減るのは素晴らしいこと」と生活保護敵視の暴言。この市長の姿勢が職員への圧力となり、市民を追い詰めていることがわからないのか！
 公営保育所の廃止・民間保育所への移管を追及すると「民間に移管して何が悪い」と答弁。担当者は「財政効率化の一翼を担っている」と許しがたい答弁。こりゃあかんわ！

明文改憲の危険な動き 憲法遵守義務がある市長の見識を

団長 山中 渡 下京区



予算市会本会議、市長総括質疑で違憲の戦争法廃止と憲法の明文改憲の危険な動きについて質しました。自民党の改憲草案は、緊急事態条項を新たに設け、①首相は法律と同等の政令を定めることができる。②首相は地方自治体の長に指示することができる。③基本的人権の制限ができる、などとある。
 これらの事実を示し「市長には憲法遵守義務があるが見解は」と求めたところ、市長は「首長がどうこう言う問題ではない」と開き直りました。

増税値上げはゴメン

副団長 北山 ただお 山科区



来年、安倍政権は消費税10%増税を狙っています。私は予算委員会で、市バスや地下鉄、上下水道料金に増税値上げを行わないこと、政府に対して増税を中止すること、公営企業は適用除外を求めよと質しました。副市長は「適正に転嫁する」と市民生活に背を向けています。国民の反対の声に、実施の雲行きも怪しい情勢ですが、10%増税はきっぱり中止することを勝ち取るために力を合わせましょう。

18人の市会議員から一言

市民を泣かせない！ 福祉の充実を！

玉本 なるみ 北区



2人の子どもが別々の保育園に行かなくてはならないと、不本意入所に涙するお母さん。生活保護行政から「稼働能力不活用」と厳しい就労指導を受け、無理をして働きすぎて病気が悪化した40代男性など、福祉が市民を追い詰めています。市民を泣かす福祉行政に怒りが込み上げます。

社会福祉の豊かな京都市をつくりたいと心から願い、実現に向けて力を尽くすことを決意しています。

2016年度も教育福祉委員として頑張ります。

仁和公園の存続、二条城北西 駐車場計画の撤回を求めて！

くらた 共子 上京区



「公園の廃止は認められない」。悲痛な住民の声です！市長は「残せるよう地域と一体に立本寺に求める」と答弁。暮らしの基盤である公園廃止の危機を招いた市の責任は重大です。

世界遺産・二条城のコアゾーンを変更し、景観を破壊する第2駐車場建設に道理はありません。文化財を後世に引き継ぐ行政の使命を果たせと討論しました。

ひきつづき住民のみなさんと一緒に、要求実現に力を尽くします。

そんなに急いで どこへ行く

井上 けんじ 南区



市長の「リニア」がトーンダウンかと思いきや、今度は「北陸新幹線」が急浮上。地元負担や並行在来線への影響とともに、市内のどこを通り京都駅周辺がどうなるか、等々の前提的条件の可否の検討抜きに、ハナから誘致ありきの姿勢は如何なものか。

リニア京都駅は地下40mといわれ、「北陸」も「大深度地下の可能性」との答弁。地図に線を引くのは簡単だが、そこには市民の生活がある。サンダーバードか米原乗り換えで十分だと思うが。

値上げではなく、 転嫁です、って!?

赤坂 仁 伏見区



公営企業の予算特別委員会に出ていたのですが、その場でわが党議員は「消費税10%への増税は反対せよ。たとえ強行されても、上下水道料金や市バス・地下鉄の運賃は値上げするな」と追及。当局は「増税は国のやること。値上げではなく、転嫁するだけ」と答弁。まさに責任を国に転嫁している無責任な態度は許せない。京都市が上げたら、公共料金が他にも上がるやないか。責任は重大。

議員報酬引き上げに 反対討論

西村 よしみ 右京区



今議会では、「京北支援計画」や「宕蔭地域への光ファイバー布設計画」、「農林業、有害鳥獣対策」、「災害支援」など、右京区の皆さんに身近なテーマで質疑をしました。また、議員として地域の皆さんから寄せられたご意見を元に議会で質疑をしました。

補正予算では「議員報酬引き上げに反対する等」の内容で討論をし、市民生活が厳しいなか、引き続き議員報酬が10%削減されることになりました。

経済総務委員長に 就任しました

西野 さち子 伏見区



今期1年目はまちづくり委員会に所属して、市営住宅の空家問題や共益費の問題、浴槽の改修等、交通不便地域の解消、通学路の安全対策、老朽橋の改修問題、小栗栖排水機場周辺地域の浸水被害問題等々を議論してきました。

新年度は行財政局、産業観光局、総合企画局、会計室、選挙管理委員会、防災危機管理室などを所管する経済総務委員会に所属することになり、委員長に就任しました。新しい委員会で今年もがんばります。

実態や願い… 声を上げよう！

河合 ようこ 西京区



市長選の時にきいた「敬老乗車証は今のまま守って」「西京区のバスは不便。運賃高い」「年金減るのに介護保険料高い」「待機児ゼロって言わないで」の声を胸に代表質問しました。敬老乗車証は今年9月からも現行のまま。保育所待機児は「数字上のゼロに留まらず」と市長に言わせたのは市民の声と運動です。

全国でも「保育園落ちた」の発信に共感が広がり、国を動かした！くらしの実態や願いを声に出し、繋がれば変えられる。議会の内外で一緒に頑張りたい。

『待機児はゼロではない』。公営保育所 廃止やめ、認可保育所の十分な整備を！

加藤 あい 左京区



「待機児童はゼロではない」ことがはっきりしました（国の再調査では京都市461人の待機児童）。偽りの「ゼロ」を告発し「私だ」と声をあげた当事者のがんばりの結果です。行政に問われるのはその声はどう応えるかです。市会で「保育の質確保を求める意見書」が維新以外の賛成で採択されました。子どもたちを預かり育む現場での規制緩和は命に直結するものであり、認められません。京都市は公営保育所の廃止を中止し、民間の認可保育所の増設とあわせ十分な整備を行うべきです。

18人の市議員から一言

初めての代表質問 原発ゼロへ政治決断を求める

やまね 智史 伏見区



初めて本会議での代表質問に立ち、原発問題について京都市の姿勢を徹底追及しました。予算特別委員会の水道局質疑では、原発事故による琵琶湖や水道水汚染について取り上げました。福井県の高浜原発では放射能に汚染された冷却水が漏れ出し、再稼動した直後に原子炉が緊急停止するなど、深刻な事態が続いています。このもとで再稼動など絶対に認められません。

大津地裁決定を真摯に受け止め、今こそ京都市も原発ゼロへ政治決断を！

景気は回復していない

山田 こうじ 右京区



予算議会で、景気状況について質した。「金融緩和や財政政策、成長戦略を柱とする経済政策により、緩やかな景気回復が続いている」との認識だった。

昨年10～12月期のGDPはマイナス0.3%。アベノミクスの破綻は明らかになっている。増税に苦しむ市民・中小零細企業の営業と暮らしの実態に目をふさぐものであった。中小零細業者の現場の生の声も示し、「京都経済の宝、中小企業支援を」と中小企業振興基本条例の制定を求めた。

ブラックバイト問題で 前進面が

平井 良人 中京区



1カ月以上続いた予算市会が終わりました。初めての市長総括質疑、無我夢中で取り組みました。給付制奨学金、非正規雇用問題の解決など京都市の後ろ向きな姿勢を質しました。

同時に、ブラックバイト問題では、前進面がありました。青年を中心とする運動と連動し、3月18日に京都府と労働局、京都市でブラックバイト対策協議会が結成され、その具体化としてブラックバイトに関する窓口をキャンパスプラザに拡充することを質問の中で答えました。

アベノミクスの破たんを 事実上認める答弁

ひぐち 英明 左京区



残念ながら、門川市長のもとでの予算議会となりました。経済の再生に関しての質疑の中で、「景気が回復しているのは大企業で、中小企業は苦しい状況」という認識を担当部長が示しました。市の担当職員も、事実上アベノミクス＝トリクルダウン論の破たんを認めています。

京都経済の再生のためには、これまでの外部大企業呼び込み型の経済政策を転換し、賃上げと地元中小零細業者の支援を徹底的に行うことが求められています。

New 新着情報 (見解・声明など)

- 【申し入れ】** 保育園・待機児童問題について (2016/04/14)
- 【声 明】** 2月市会を終えて (2016/03/25)
- 【団長見解】** 2016年度京都市予算案の発表にあたって (2016/02/17)
- 【団長談話】** 京都市地下鉄車両内の自衛官候補生募集広告掲示について (2016/01/28)
- 【申し入れ】** 市役所による「ぐるみ」選挙活動を行わないよう求める (2016/01/07)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

「保育園に落ちた」怒りの声 保育士の処遇改善も急務

山本 陽子 山科区



「保育園に落ちた」ブログをきっかけに、当事者が怒りの声を上げました。市議会で、国の待機児童の基準は実態を捉えていないと訴えていたら、国会でも日本共産党田村智子参議院議員が取り上げて、国の定義に含まれない待機児童がさらに6万人いることが分かりました。保育士の処遇改善も急務です。

京都市は独自の上乗せで国基準の1.4倍の賃金と言いますが、実態は違います。保育士の賃金をしっかりと保障するプール制の復活が必要です。

女性の活躍推進には 男性の応援こそ重要

森田 ゆみ子 南区



市民の願いをかなえるために新しい市長をとがんばった市長選でしたが、残念な結果になりました。

2月議会では前にもまして市民の声を聞かない市の態度に憤慨しつつも共産党市会議員団18人で力を合わせてみなさんの声を届けています。

今回は京都市美術館の改修工事に伴う3年間もの休館に対して「部分的に開けて文化都市としての責任を果たせ」と追及、また「働く女性の推進に対する政策には働く男性の応援こそ重要」と追及しました。

高すぎる国保料の引き下げ 全員制の中学校給食実施を

ほり 信子 右京区



2月市会では、市長総括質疑を行い、高すぎる国民保険料の引き下げと全員制の中学校給食を計画的に取り組むよう質しました。

予算特別委員会では、教育委員会が進める小中一貫校問題を取り上げました。向島小中一貫校の運動場の面積が標準より不足していること、京北地域については住民合意ができていないことを訴えました。

1年間の議会活動を通して、市民の切実な声を取り上げ協力共同することが要求実現の道と実感しました。

新しい委員会の所属が決まりました。(◎委員長 ○副委員長)

団長 山中 渡

副団長・幹事長 井坂 博文
副団長 北山ただお

常任委員会

経済総務 ◎西野さち子 西村よしみ

ひぐち英明 山田こうじ

くらし環境 ○赤阪 仁 井坂 博文

森田ゆみ子 やまね智史

教育福祉 加藤 あい 河合ようこ

玉本なるみ ほり 信子

まちづくり ○井上けんじ くらた共子

山本 陽子

交通水道消防 ○北山ただお 平井 良人

山中 渡

予・決算特別委員会

○ひぐち英明(第1分科会副主査)

○西村よしみ(第3分科会主査)

市会運営委員会

○加藤 あい(理事) 赤阪 仁

井坂 博文(理事) 西村よしみ

市会改革推進委員会

○井坂 博文 赤阪 仁

加藤 あい 西村よしみ

都市計画審議会委員

井上けんじ 西野さち子

ひぐち英明

人権擁護委員

西村よしみ ほり 信子

後期高齢者医療広域連合協議会議員

くらた共子

関西広域連合協議会議員

井坂 博文

事務局から

京都市会議員団事務局に新規採用され、早8カ月経ちました。京都市議会では見ること聞くこと、わからないことばかり。議員の皆さんや事務局の皆さんにはご迷惑ばかりかけていると思いますが、よろしく願います。議員団に入ってから大きな選挙が続いていて、京都市長選挙、京都3区補選、そして夏には参議院議員選挙があります。

事務局に入って、より近くで選挙を見てみると、日々激しく変わっていく情勢などなど、こんなに動きがあるんだと驚かされますが、ブレることなくしっかりと受けとめていきたいと思えます。

市民の皆さんの声・住民運動が政治を動かす『力』になる。それを強く感じながら仕事をしたいと思えます。

(廣垣栄治)

発行

日本共産党京都市会議員団

2016.4.21

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3497円
日曜版 月823円

● 京都のことが
よくわかる ●

京都民報

月617円

UD
Universal Design
Font

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。